
総合的な自殺対策の実現に向けて

～知と行動の統合～

椿 広計

統計数理研究所・副所長

哲学者・吉田民人は、「新しい学術の体系 [1]」構築を呼びかけ、これまでの「科学のための科学（認識科学）」に対峙するものとして、「社会のための科学（設計科学）」への注力を示唆しました。以来、様々な社会課題解決を目指したプロジェクト型研究が推進されてきました。まさに、自殺対策学は、社会設計科学の典型に位置づけられるべきです。「いのち」を守るという求心力を源泉に、必要な知を順次統合しなければなりません。自殺の可能性のある全ての対象とその要因、あるべき対応の設計に資する実学としての自殺対策学形成の必要性を社会構成員全員が同意し、何らかの形で協力しなければならないと考えます。

一方、自殺対策に資する行動も、この種の知を前提とした社会マネジメントシステムに基づいて設計されるべきです。通常の高マネジメントシステム（QMS）に比べて、自殺対策システムが難しい点は、自殺に至るプロセスが、これまでの個別領域の知で記述するには、あまりにも多様なことです。しかし、困難があっても科学の文法 [2] に基づき、まずは次のようなミクロな視点での、丹念な質的研究活動を現場と相互作用を持ちつつ、体系的に行うことが最重要です。

- ① 個々の自殺に至る主要な現象とその順序関係を丹念に追跡
- ② その順序関係の類似性に基づき、自殺に至るプロセスを適切に分類
- ③ 分類されたプロセス毎に、そのプロセスの支配的原因を除去ないしは軽減に資する社会プログラムを実装

勿論、自殺対策にも俯瞰的・マクロ的接近が寄与する余地はあります。明治を代表する統計家であった呉文聡は、社会全般に対する自殺対策を導くためには、自殺現象全体に比較的均一に影響を与える「恒同原因」と個別の自殺プロセスに選択的に生じる「変動原因」とを分類し、変動原因などの寄与を社会全体で評価するアプローチが重要とし、明治30年代に自殺統計 [3] を作成しました。確かに、国や自治体の政策決定・政策評価にとっては、この種の俯瞰的評価活動も重要です。ただし、自殺対策の現場に資する定量的研究があるとすれば、それは、十分な質的研究の裏付けに基づいた、データ設計が行われている必要があります。

この種の質的分析を自殺対策に資する作業仮説に結び付けるには、心理学、教育学、社会学、経済学、倫理学、宗教学、地域研究など多くの人文社会学の知や少なくとも精神医学等の知が必要です。また、合理的対策を導くにも、医学、法学、政治学、経済学を始めとする多くの知が必要です。従って、多様な学術の知と質的研究の現場が垣根を取り払ったチームとして常時議論可能な場が生成されなければなりません。2013年度後半に厚生労働科学研究費の支援を受け、自殺に関わる多様な人文社会科学分野の専門家、更には自殺対策の現場で日々尽力する NPO 法人の専門家が集中的に議論する場を設けることができました。その中で、筆者が自殺対策に必要と考えるリスク対応技法について、社会システム工学専門家を交えて議論することもできました。この議論に参加した大半の研究者は初対面でした。しかし、互いの学術的原理が異なることを理解できましたし、現場と学術とのギャップを理解することもできました。

このような活動において、通常は没交渉な他学術領域の知を解釈し、移転を加速させる工学的方法や仕組みの活用も必要と考えます。実際、重大事故を導いてしまう一歩前の原因事象を抽象化し、網羅的に分類し、その事象に主として影響を与える要因を抽象的に特定する信頼性工学のFMEA (Failure Mode Effects Analysis, [4]) 等の方法論は、鈴木和幸日本信頼性学会長が自殺対策などメンタルリスク分野においても有効ではないかと論じられたことは、これからの自殺対策を論じる際にも必要な視点と考えています。

【参考文献】

- [1] 日本学術会議運営審議会附置新しい学術体系委員会、新しい学術の体系－社会のための学術と文理融合－、<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/18pdf/1829.pdf>、日本学術会議、(2004)
- [2] Pearson, K., *The Grammar of Science*, 3rd ed., Adam and Charles Black, (1911)
- [3] 呉文聡、自殺統計、「統計実話」、pp. 24-36、丸善 (1899)
- [4] 日本信頼性学会編「新版信頼性ハンドブック」、日科技連出版 (2014)

経済問題からみた自殺対策

～社会科学の視点から～

澤田 康幸

東京大学大学院経済学研究科教授

世界保健機関（WHO）によると、世界で毎日 3,000 人もの人々が自殺を図り、およそ 30 秒に一件の自殺関連死がおこっているとされている。「自殺」は、現代日本における最も深刻な問題の 1 つであることは言うまでもない。特に日本では 1998 年以降 2011 年まで自殺者数が年間 3 万人を超え、その 14 年間、毎日およそ 90 人もの人々が自ら命を絶っているという事態が続いてきた。警察庁の自殺統計によると、2012 年に日本の自殺者数は 15 年ぶりに 2 万 7766 人となり、3 万人を割り込んだが、依然高い水準にあることには変わりがない。また、日本の自殺率は国際的に見ても高く、最新のデータによると男性自殺率は OECD 加盟国のなかで 3 番目、そして女性の自殺率は 2 番目に高くなっている（澤田・上田・松林, 2013）。

しかし、自殺の問題の捉え方は様々で、対策もまだ緒に就いたばかりという面がある。「個人が問題を抱え、自ら命を絶つ」- 従来、日本では、「自殺は個人の問題」とされてきた。特にうつ病が自殺の直接的な原因として挙げられていることがある。しかし、自殺の直接的な原因が個人の問題だとしても、その背後に社会や経済の問題が潜んでいる。自殺の原因はうつ病であったとしても、多くの場合、個人の問題にとどまらず、個人を取り巻く経済状態や制度、あるいは人間関係によって強く影響を受けている。たとえば、失業、倒産、連帯保証人問題などによる経済的困窮は、多くの自殺の直接的あるいは間接的な原因となっている。したがって、自殺にかかわる一連の問題と有効な自殺対策のあり方は、人々が自殺に追い込まれていく社会経済環境についての慎重な実態把握なくして議論はできない。

本報告では、(1) 自殺の社会的経済的背景・実態の実証的解明、(2) なぜ自殺対策が必要かという根拠づけ、(3) エビデンスに基づいた自殺対策の効果検証・設計、の主に三点について、いくつかの例示を元にして議論したい。

【参考文献】

澤田康幸 上田路子 松林哲也 (2013) 『自殺のない社会へ』有斐閣。

